

2023年10月27日

外務大臣

上川 陽子 様

強制動員問題の解決に向けての要請

強制動員問題解決と過去清算のための共同行動

(<https://181030.jimdofree.com/>)

日韓関係の改善に向けての大臣のご努力に敬意を表します。

3月6日、韓国政府が「徴用工」問題の「解決策」を発表してから7か月余が経過しました。

日本政府は、この「解決策」を「日韓関係を健全な関係」に戻すものと評価し、「この機会に」と断りを入れつつ「日本政府は、1998年10月に発表された『日韓共同宣言』を含め、歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでいる」旨を表明しました。これ以降、日韓関係は改善をみましました。

しかし、肝心の強制動員問題は「解決」に向かっているとは言い難い状況にあります。

大法院判決を受けた原告15名のうち11名は「解決策」を受入れ、第三者弁済によって財団から賠償金相当額を受け取りました。しかし、今も拒否している原告が4名います。韓国政府は、これらの原告に対し賠償金相当額の供託を行いました。しかし、それはすべて不受理となりました。財団（韓国政府）の異議申し立てもすべて棄却されています。「解決策」そのものに法的疑義が突きつけられているとも言えます。

このような状況を見るとき、今こそ日本の側から「誠意ある呼応」をなすべきです。岸田首相は5月7日の日韓首脳会談で、「私自身、当時、厳しい環境のもとで多数の方々が大変苦しい、そして悲しい思いをされたことに心が痛む思いです」と述べられました。同月21日には、尹大統領とともに広島に韓国人原爆犠牲者慰霊碑を訪れ献花をされました。これも岸田首相の「誠意」なのかも知れませんが、これだけでは足りません。

私たちは、強制動員問題を解決していくには、「解決策」のその先へもう一步踏み込む必要があると考えます。そのような観点から下記のことを日本政府に要請いたします。ご検討のほどお願いいたします。

記

- 1 戦時における朝鮮人強制動員の事実を明らかにし、日韓間で戦時動員の实態、実相について資料、記録、証言等を突き合わせ、戦時動員についての共通の歴史認識を形成すること。
- 2 強制動員の被害者にあてて岸田首相が「反省と謝罪」を表明すること。
- 3 被告企業の三菱重工、日本製鉄に対し自主的に被害者に謝罪、賠償を行うよう促すこと。